

VI 林業関係

1 森林面積

本県の令和2年度の森林面積は97万3,000ha

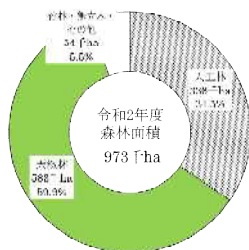
(1) 森林面積

令和2年度の森林面積は97万3,000haで、全国第4位の広大な面積を有しており、県土面積に占める森林の割合は70.6%となっています。

森林面積のうち人工林は33万6,000haで34.5%、天然林は58万3,000haで59.9%を占め、竹林・無立木・その他が5万4,000haとなっています。また、保有形態別にみると国有林が40万8,000ha、民有林が56万5,000haとなっています。

また、民有林における齢級別人工林面積(20万5,000ha)は、10齢級以上(1~5年生/齢級)の高齢林が14万4,000haで、民有人工林の70.1%を占めており、計画的かつ重点的に間伐等の森林整備を推進する必要があります。

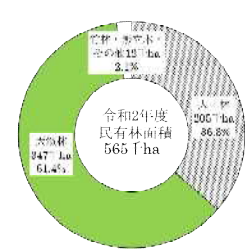
令和2年度本県の森林面積



令和2年度保有形態別の森林面積



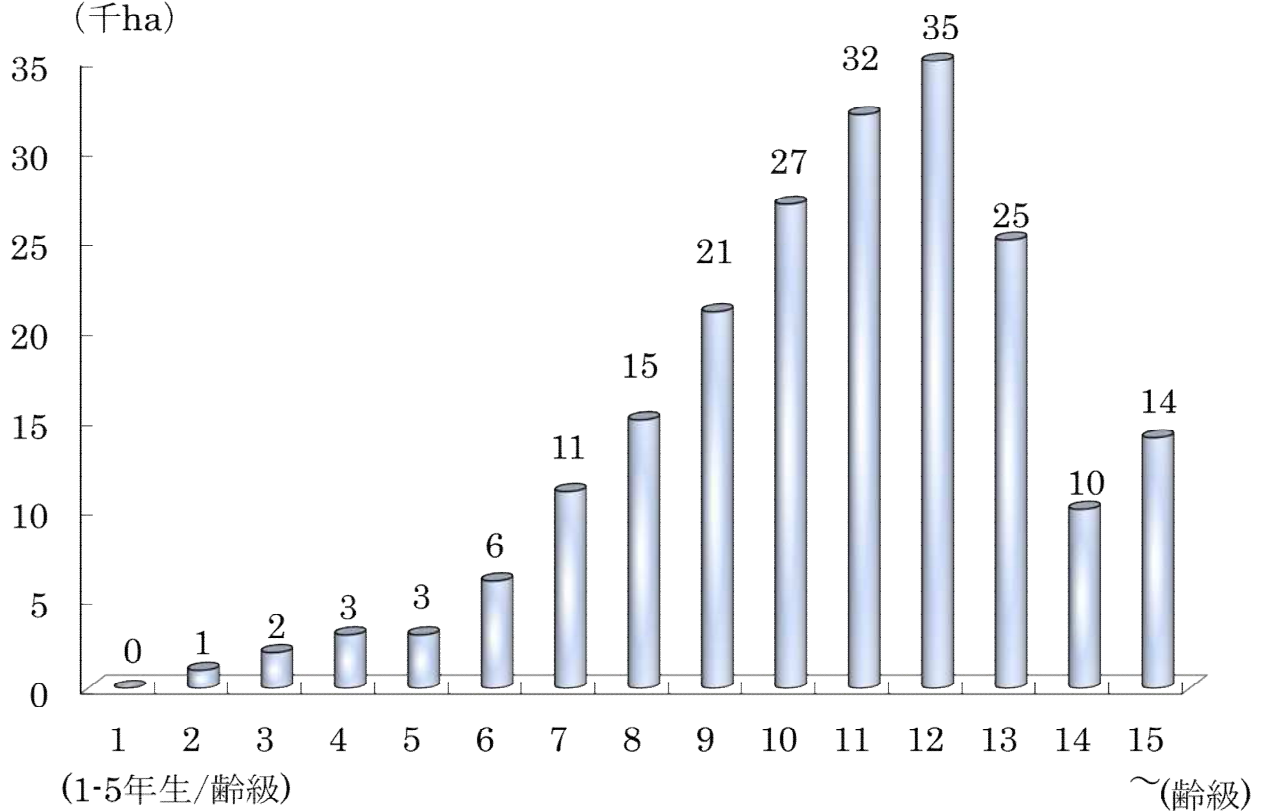
令和2年度民有林の内訳



※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。(資料：福島県「令和2年福島県森林・林業統計書」)

本県の民有林の齢級別人工林面積

(千ha)



(資料：福島県「令和2年福島県森林・林業統計書」)

(2) 森林整備

本県の令和元年度の間伐実績は 4,087ha、人工造林実績は 303ha

森林整備は、健全な森林の育成を図り、森林の機能を高度に発揮させるため、造林、下刈、除伐、間伐等の一連の森林施業を実施するものです。特に、本県民有人工林の73%に相当する約15万haが5～12齢級の間伐を必要とする森林であるため、森林環境税等を活用し、間伐の実施に取り組み、健全で多様な機能を発揮できる森林整備を進めており、令和元年度の間伐実績は4,087haとなっています。

また、人工造林面積は、昭和40年代後半から年々減少を続けていましたが近年はやや増加し、令和元年度の実績は303haとなっています。

本県の民有林の主な森林整備の推移

(単位: ha)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元
間伐	3,337	6,064	2,311	3,633	4,207	5,356	6,966	4,123	3,553	3,746	4,028	4,389	4,624	4,328	4,087
人工造林	1,929	1,430	880	624	518	340	205	215	166	165	166	353	303	326	303

(資料: 福島県「令和2年福島県森林・林業統計書」)

(3) 森林の被害

ア 松くい虫被害

松くい虫被害は、昭和51年に郡山市で初めて確認されて以来、被害区域の拡大とともに被害量も増加し、現在は阿武隈高地の高海拔地域や南会津地方等を除く、県内のほとんどの地域で被害が発生しています。一般に、夏期の高湿・小雨の気象条件は、松の樹勢を著しく低下させ、かつ、マツノマダラカミキリの活動にも好都合となるため、松くい虫被害の増加につながり、このような条件が続いた平成7年度の被害量は7万m³を超え、過去最高となりました。その後、気象条件等による変動はあるものの、被害量は減少傾向で推移し、令和元年度は30,555m³となっています。

県、市町村では、「森林病害虫等防除法」に基づき保全すべき森林を定め、予防対策と駆除対策を組み合わせた総合的な防除対策を講じ、松林の保全に努めています。

本県の民有林の松くい虫被害の推移

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元
被害材積 (m ³)	52,408	63,705	70,373	52,137	59,442	37,215	36,386	34,693	32,256	31,295	29,748	30,260	30,014	32,418	30,555
被害発生市町村数	—	—	71	73	53	52	51	50	42	38	41	40	40	42	41
全国被害材積 (千m ³)	1,286	952	918	762	644	551	620	616	598	533	453	402	367	323	272

※平成17年度以降の被害発生市町村数は市町村合併後の市町村数。

※平成23年度以降の被害材積は相双(富岡管内)を除いた数値。

(県森林保全課調べ)

イ カシノナガキクイムシ被害

本県におけるカシノナガキクイムシによるナラ類の枯損は、平成12年に西会津町で確認されて以来、被害区域は拡大しており、令和元年度の被害量は4,638m³となっています。

県、市町村では、被害木の伐倒駆除のほか、樹幹注入といった防除対策も講じながら、森林公園等、人が多く集まる箇所を優先して森林の保全に努めています。

本県の民有林のカシノナガキクイムシ被害の推移

	平12	17	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元
被害材積 (m ³)	150	4,097	3,988	5,082	4,103	3,305	2,650	2,034	2,642	1,836	3,111	5,540	3,577	4,638
被害発生市町村数	1	12	12	15	19	20	21	18	21	20	25	24	23	25
全国被害材積 (千m ³)	32	88	108	210	301	129	76	46	35	64	70	82	40	49

※平成17年度以降の被害発生市町村数は市町村合併後の市町村数。

(県森林保全課調べ)

ウ 林野火災

例年、林野火災は、降水量が少なく空気が乾燥し、山菜採り等の入林者も増える春先に発生し、特に積雪の少ない浜通り地方や中通り地方で多く発生しています。

出火原因は、たき火、たばこ等の火の取扱いの不注意によるものが過半を占めていることから、山火事が多発するこの時期にあわせて、山火事予防運動強調月間を定め、入林者や地域住民等の意識を啓発する山火事防止パレード等の運動を実施しています。

本県の林野火災発生数の推移

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2
発生件数(件)	111	61	120	79	76	35	40	23	35	8	44	30	33	29	47	28
焼失面積 (ha)	28.40	26.23	49.91	30.05	74.06	6.97	10.09	3.46	20.80	29.25	14.16	74.60	95.78	3.80	78.43	7.17

※平成26年以前の数値は森林国営保険の業務システムにより算出。

※平成26年以前の数値とは必ずしも連続しない。

(県森林保全課調べ)

本県の林野火災月別発生件数

(単位：件)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平20	2	5	30	18	8	4	0	0	0	0	1	1	69
21	4	6	13	30	17	2	2	1	1	6	1	2	85
22	6	0	0	4	17	2	0	0	1	0	2	3	35
23	5	4	3	17	9	1	0	0	0	1	0	0	40
24	4	0	3	7	0	0	0	5	1	1	1	1	23
25	0	1	23	3	7	0	1	0	0	0	0	0	35
26	1	0	0	3	0	1	0	3	0	0	0	0	8
27	0	2	7	4	23	2	0	0	0	4	0	2	44
28	2	3	10	8	3	1	2	0	0	0	0	1	30
29	1	5	6	9	8	2	0	0	0	0	1	1	33
30	3	1	12	4	0	0	1	3	0	1	3	1	29
令元	3	10	9	11	10	1	0	3	0	0	0	0	47
2	0	6	5	3	6	1	0	2	0	0	3	2	28

※平成 26 年以前の数値は森林国営保険の業務システムにより算出。

※平成 26 年以前の数値とは必ずしも連続しない。

(県森林保全課調べ)

2 林業経営

(1) 林業経営体数

本県の林業経営体数は 771 経営体

令和 2 年 2 月 1 日現在の林業経営体数は 771 経営体となっています。

保有山林面積別に林業経営体数をみると、5~10ha の規模が最も多く、160 経営体で 20.8%を占めています。続いて 10~20ha 規模が 147 経営体で 19.1%を占めています。

本県の保有山林面積別林業経営体数

(単位：経営体、%)

	合計	保有山林 なし	3ha未満	3~5ha	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~500	500~1,000	1,000ha 以上
令2	771	37	46	144	160	147	74	60	33	44	12	14
構成比	100.0	4.8	6.0	18.7	20.8	19.1	9.6	7.8	4.3	5.7	1.6	1.8

※林業経営体：平成 17 年センサスから林業経営体が新たに定義され、保有山林面積が 3ha 以上の規模の林業を行う者。

また、委託を受けて行う育林もしくは素材生産、または立木を購入して行う素材生産の事業を行う者。

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(2) 林業就業者数

本県の林業就業者数は 2,183 人

平成 27 年 10 月 1 日現在の林業就業者数は 2,183 人となっています。また、林業就業者のうち、65 歳以上の人数は 449 人で、全体の 20.6%を占めています。

本県の年齢別林業就業者数 (15 歳以上)

(単位：人、%)

	福島県		全 国	
	総 数	うち女性	総 数	うち女性
平7	2,711	467	85,824	14,287
12	2,296	423	67,153	11,540
17	1,755	269	46,618	7,015
22	2,181	261	68,553	9,075
27	2,183	310	63,663	9,111

		計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
実 数	平7	2,711	80	213	379	667	960	412
	12	2,296	76	168	274	555	671	552
	17	1,755	58	165	208	386	524	414
	22	2,181	107	307	299	446	691	331
	27	2,183	111	296	326	402	599	449
構成比	平7	100	3.0	7.9	14.0	24.6	35.4	15.2
	12	100	3.3	7.3	11.9	24.2	29.2	24.0
	17	100	3.3	9.4	11.9	22.0	29.9	23.6
	22	100	4.9	14.1	13.7	20.4	31.7	15.2
	27	100	5.1	13.6	14.9	18.4	27.4	20.6

※就業者：調査期間中 (9 月 24 日から 30 日までの 1 週間)、賃金、給料等の収入 (現物収入含む) になる仕事を

少しでもした人。

(資料：総務省「国勢調査」)

3 素材生産量

本県の令和2年の素材生産量は853千m³

令和2年に県内で生産された素材は853千m³（前年比102.4%）となっています。

これを樹種別にみると、針葉樹は738千m³（前年比102.5%）、広葉樹は115千m³（前年比101.8%）となっています。

素材の用途別内訳は、製材向けが469千m³（前年比90.2%）、チップ向けが334千m³（前年比135.2%）、合板向けが50千m³（前年比75.8%）となっています。

本県の用途別生産量の推移

（単位：千m³）

		計	製材用	合板用	チップ用	パルプ用	その他
福島県	昭60	1,323	713	0	572	30	8
	平2	1,396	656	0	679	55	6
	7	898	590	0	253	49	6
	12	764	458	—	271	32	3
	17	618	383	8	227	※	※
	22	711	419	47	245	※	※
	23	636	391	33	212	※	※
	24	656	405	20	222	※	※
	25	695	431	12	252	※	※
	26	655	405	28	222	※	※
	27	740	434	49	257	※	※
	28	710	425	53	232	※	※
	29	808	477	58	273	※	※
	30	859	488	68	303	※	※
	令元	833	520	66	247	※	※
2	853	469	50	334	※	※	
全国	令2	19,882	11,615	4,195	4,072	※	※
東北	令2	5,067	2,049	1,700	1,318	※	※

※平成12年まで経済産業省生産動態調査で把握していた「パルプ用」及び「その他用」について、当該項目が廃止されたことから、上表中の数値については、これを含んでいない。

（資料：農林水産省「木材統計」）

4 製材工場数

本県の令和2年の製材工場数は142

令和2年12月31日現在の製材用動力の出力数7.5kW以上の工場は142工場（前年比92.2%）で、前年に比べて12工場減少しています。

製材用動力の総出力数は2万1,298kW（前年比96.3%）で、1工場当たりの出力数は150.0kWとなり、前年に比べ6.4kW増加しています。

本県の製材工場数の推移

（単位：数、kW）

		計	7.5 ～ 75.0kW	75.0 ～ 300.0kW	300.0kW 以上	製材用動力の出力数	
						出力数	1工場当たり
福島県	平29	168	112	46	10	21,301	126.8
	30	161	105	44	12	21,638	134.4
	令元	154	98	42	14	22,109	143.6
	2	142	91	37	14	21,298	150.0
全国	令2	4,115	2,414	1,261	440	600,244	145.9
東北	令2	584	337	171	76	95,738	163.9

【参考】

		計	7.5 ～ 22.5kW	22.5 ～ 37.5kW	37.5 ～ 75.0kW	75.0 ～ 150.0kW	150.0 ～ 300.0kW	300.0kW 以上	製材用動力の出力数	
									出力数	1工場当たり
福島県	昭60	621	115	159	203	90	54	—	—	—
	平2	562	84	136	201	84	37	20	45,586	81.1
	7	489	46	124	190	76	32	21	42,537	87.0
	12	396	27	106	161	63	26	13	33,162	83.7
	17	325	26	72	133	60	21	13	30,236	93.0
	22	251	29	47	95	49	19	12	22,435	89.4
	23	230	25	45	89	42	19	10	20,225	87.9
	24	211	17	50	78	37	19	10	19,286	91.4
	25	205	20	41	82	34	20	8	22,020	107.4
	26	198	19	39	82	32	17	9	21,550	108.8
27	189	15	41	74	34	17	8	19,043	100.8	
28	173	16	34	66	32	16	9	19,918	115.1	
全国	平28	4,933	619	953	1,458	918	573	412	622,896	126.3
東北	平28	703	63	126	227	123	88	76	100,476	142.9

※平成29年から出力毎の区分の範囲が変更になったため、平成28年以前は参考として掲載。

（資料：農林水産省「木材統計」）

5 製材品

本県の令和2年製材用素材入荷量は644千m³、製材品出荷量は417千m³

(1) 製材用素材入荷量

令和2年に県内の製材工場に入荷した製材用素材は644千m³で、前年に比べて51千m³減少しています。

これを国産材・外材別にみると、国産材の入荷量は612千m³（前年比94.7%）で、前年に比べて34千m³減少しており、また、外材の入荷量は32千m³（前年比65.3%）で、前年に比べて17千m³減少しています。

本県の製材用素材入荷量及び消費量の推移

(単位：千m³)

		入 荷 量										消 費 量		
		計	国 産 材			外 材							計	1 工 場 当 た り
			小 計	針 葉 樹	広 葉 樹	小 計	南 洋 材	米 材	北 洋 材	NZ 材	そ の 他			
福 島 県	昭60	1,525	598	501	97	927	25	377	474	0	51	—	—	m ³
	平2	2,146	579	520	59	1,567	44	1,067	444	12	0	2,082	3,705	
	7	1,795	555	522	33	1,240	31	744	441	15	9	1,764	3,607	
	12	1,046	405	390	15	641	11	252	316	16	46	1,036	2,616	
	17	733	376	373	3	357	3	120	181	4	49	745	2,292	
	22	568	465	463	2	103	1	82	7	0	13	565	2,251	
	23	535	445	443	2	90	2	69	5	—	14	527	2,291	
	24	565	474	474	0	91	0	71	2	1	17	527	2,291	
	25	612	528	526	2	84	—	66	0	—	0	613	2,990	
	26	636	576	573	3	60	1	48	x	x	x	627	3,167	
	27	646	573	572	1	73	0	60	1	1	12	634	3,354	
	28	690	616	615	2	74	0	56	3	0	14	686	3,965	
	29	693	608	607	1	85	0	59	9	0	17	686	4,083	
	30	673	607	605	2	66	—	54	—	—	12	685	4,255	
令元	695	646	644	2	49	—	37	1	—	11	699	4,539		
2	644	612	610	2	32	0	24	x	0	x	651	4,585		
全国	令2	14,851	11,615	11,499	116	3,236	34	2,557	210	303	132	14,979	3,640	
東北	令2	x	x	x	x	—	—	x	x	—	x	2,250	3,853	

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「x」は個人または法人、その他団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

(資料：農林水産省「木材統計」)

(2) 製材品出荷量

令和2年の製材品の出荷量は417千m³で前年に比べて21千m³減少しています。

これを用途別にみると、建築用材が340千m³で全体の81.5%を占めています。

本県の用途別製材品出荷量

(単位：千m³)

		計	建 築 用 材				土 建 設 用 材	木 箱 組 包 用 材	仕 組 板 こん 建 具 用 材	家 具 用 材	そ の 他 用 材
			小 計	板 類	ひ き 割 類	ひ き 角 類					
実 数	福 島 県	昭60	1,079	889	187	383	319	39	58	53	40
		平2	1,531	1,354	185	783	386	40	64	43	30
		7	1,296	1,150	170	623	357	65	38	27	16
		12	730	662	110	362	190	24	29	5	10
		17	499	444	69	238	137	25	24	2	4
		22	348	312	44	160	108	18	16	0	2
		23	327	281	45	140	96	21	22	0	3
		24	330	276	32	145	99	37	17	0	0
		25	351	296	42	139	115	41	13	0	0
		26	327	267	41	116	110	x	20	x	1
		27	339	260	42	115	103	47	30	x	x
		28	351	280	62	119	99	53	17	1	1
		29	359	297	40	176	81	24	35	x	x
		30	379	301	48	177	76	35	41	1	1
令元	438	350	41	186	123	60	27	0	1		
2	417	340	36	179	125	47	20	0	0		
全国	令2	8,167	6,611	1,623	2,286	2,702	394	973	63	126	
東北	令2	1,160	983	349	408	226	x	x	4	x	

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「x」は個人または法人、その他団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

(資料：農林水産省「木材統計」)

6 林業産出額・生産林業所得

本県の令和元年の林業産出額は106億円

令和元年の林業産出額は106億円で前年に比べて2億5,000万円(2%)増加しています。

これを部門別にみると、木材生産が74億9,000万円、薪炭生産が3,000万円、栽培きのご類生産が30億9,000万円となっています。

本県の林業産出額・生産林業所得の推移 (単位：千万円)

		林業産出額					生産林業所得
		計	木材生産	薪炭生産	栽培きのご類生産	林野副産物採取	
福島県	昭60	3,288	2,672	16	588	12	2,444
	平2	4,065	3,401	20	628	16	3,020
	7	2,336	1,685	33	607	10	1,758
	12	1,802	1,257	24	509	13	1,357
	17	1,286	815	33	433	6	870
	22	1,248	733	20	493	3	755
	23	872	617	11	243	1	507
	24	739	562	10	166	1	432
	25	855	617	7	231	0	494
	26	933	644	6	283	0	549
	27	922	630	6	286	1	-
	28	920	571	2	347	0	-
	29	1,006	655	3	345	4	-
	30	1,039	713	2	320	4	-
令元	1,064	749	3	309	4	-	
全国	令元	49,763	27,000	581	21,702	480	26,452

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※平成27年以降の都道府県別生産林業所得は非公表。

(資料：農林水産省「林業産出額」)

7 民有林林道

本県の民有林林道の延長は、令和元年度末で4,095kmとなっています。これを34年前(昭和60年度)と比較すると、945kmの増加となっています。

本県の「ふくしま農林水産業新生プラン」では、令和2年度までに林内路網整備延長を5,342km以上とすることを目標にしており(公道を除く)、森林整備の計画的かつ着実な実施を促進するために、より一層の民有林林道の整備が必要です。

本県の民有林林道延長の推移 (単位：km、%)

	林道延長		
	福島県	全国	本県の全国に占める割合
昭60	3,150	67,246	4.7
平2	3,440	74,758	4.6
7	3,712	80,047	4.6
12	3,904	84,632	4.6
17	4,014	88,478	4.5
22	4,075	92,697	4.4
23	4,079	92,837	4.4
24	4,075	94,525	4.3
25	4,077	94,019	4.3
26	4,082	94,320	4.3
27	4,087	94,554	4.3
28	4,092	94,521	4.3
29	4,094	94,567	4.3
30	4,094	94,512	4.3
令元	4,095	94,263	4.3

(資料：福島県「令和2年福島県森林・林業統計書」ほか)

8 治山事業

(1) 山地災害危険地区

県内の民有林には山地災害危険地区（山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区）が5,695か所あり、緊急性の高い地区から治山事業を行っています。

山地災害危険地区

	箇所数 (令和2年度末現在)	着手箇所 (令和2年度末現在)	着手率 (%)
山腹崩壊危険地区	2,424	1,209	49.9
崩壊土砂流出危険地区	3,128	1,673	53.5
地すべり危険地区	143	100	69.9
計	5,695	2,982	52.4

(県森林保全課調べ)

(2) 生活環境保全林

県内の生活環境保全林は、昭和47年に初めていわき市の石森山で施工されて以来、県内各所で整備され、38か所となっています。

生活環境保全林一覧表

(単位：ha、百万円)

	市町村名	地区名	所在地	面積	事業費	実施年度
県北	福島市	大作山	福島市飯坂町字大作山	162	414	S54~56
	桑折町	半田山	伊達郡桑折町字南半田	58	292	S56~58
	本宮市	岳山	本宮市白岩字塩ノ崎	20	260	H3~5
	二本松市	夏無沼	二本松市針道字夏無	14	370	H6~9
県中	須賀川市	藤沼湖	須賀川市江花字藤沼	35	170	S63~1
	浅川町	城山	石川郡浅川町大字浅川字城山	14	89	S60~62
	三春町	向山	田村郡三春町大字西方字向山	17	141	H1~3
	郡山市	青松ヶ浜	郡山市湖南町館字青松ヶ浜	3	92	H6~7
	〃	高篠山	郡山市逢瀬町字多田野字高篠	67	497	H2~5
	須賀川市	八幡岳	須賀川市梅田字八幡岳	49	471	H6~11
	石川町	母畑	石川郡石川町母畑字辺栗	14	321	H8~11
	須賀川市	大栗	須賀川市大栗字鞍掛石	15	374	H12~16
	郡山市	浜(多)	郡山市湖南町館字浜	13	181	H4~5
	県南	泉崎村	鳥峠	西白河郡泉崎村字鳥峠	52	112
西郷村		西の郷	西白河郡西郷村大字鶴生字狸久保	63	284	S59~62
矢祭町		館山	東白川郡矢祭町大字東館字館	15	202	S62~H1
〃		矢祭山	東白川郡矢祭町大字山下字下川原	20	325	H7~11
塙町		台宿(多)	東白川郡塙町大字台宿字大久保	11	119	H3~4
会津	西会津町	雷山	耶麻郡西会津町大字野沢字西平	23	100	S51~53
	会津美里町	白鳳山	大沼郡会津美里町字瀬戸町	64	270	S55~57
	〃	蓋沼	大沼郡会津美里町八木沢	42	205	S61~63
	三島町	美坂高原	大沼郡三島町大字大石田字一の原	13	345	H10~14
	金山町	沼沢湖	大沼郡金山町大字大栗山字長窪	6	280	H6~8
	喜多方市	中山	喜多方市岩月町大都字中山	7	73	H16~17
	柳津町	太平山(多)	河沼郡柳津町大字細八字西沢入	19	284	H4~5
南会津	下郷町	観音沼	南会津郡下郷町大字南沢	30	257	S57~59
	只見町	向山	南会津郡只見町大字只見字向山	17	400	H4~6
	南会津町	高清水	南会津郡南会津町界字長地沢口	52	113	S62~H2
	〃	久川	南会津郡南会津町青柳字小丈山	14	73	S62~H2
相双	大熊町	中央台	双葉郡大熊町沢沢字中央台	19	178	S54~56
	広野町	五社山	双葉郡広野町上浅見川字五社森	49	373	H8~12
	富岡町	大倉山	双葉郡富岡町上手岡字坂の上	52	411	H8~12
	浪江町	なみえ	浪江町大字高瀬字丈六	23	179	S58~60
	南相馬市	国見山	南相馬市原町区高倉字東国見	39	153	H13~14
	新地町	鹿狼山(多)	相馬郡新地町大字杉目字飯樋	4	124	H2~3
いわき	川内村	館山(多)	双葉郡川内村大字下川内字館山	11	153	H2~4
	いわき市	石森山	いわき市平絹谷字入薬師	85	164	S47~50
〃	ときわ台	いわき市常盤湯本町字日渡	61	271	S52~54	

※(多)の表記のあるものは「多目的保安林」で整備したことを示す。

(県森林保全課調べ)

(3) 保安林の現状

保安林は農林水産業の基盤となる県土の保全を目的に指定されています。保安林は、水の^{みなもと}源や土砂災害の防止の役割等、様々な目的で指定されており、適正管理を通じ、豊かな県民生活の維持・安定に寄与しています。

治山事業は、この保安林の機能を強化するために実施されています。

本県の森林面積と保安林の割合（令和元年度末現在）

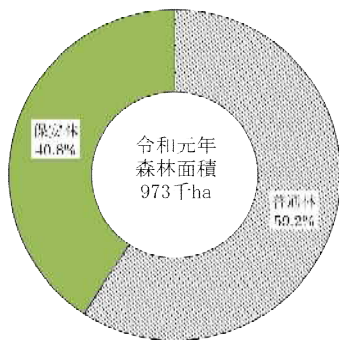
（単位：ha、％）

	森林面積	普通林面積	保安林面積	保安林率
民有林	564,841	450,353	114,488	20.3
国有林	408,464	126,108	282,356	69.1
計	973,305	576,461	396,844	40.8

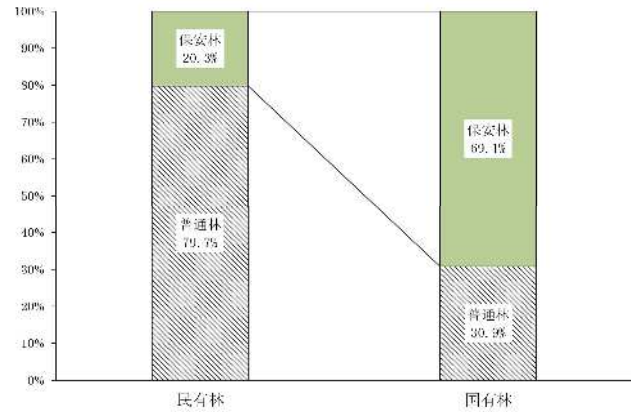
※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（県森林保全課調べ）

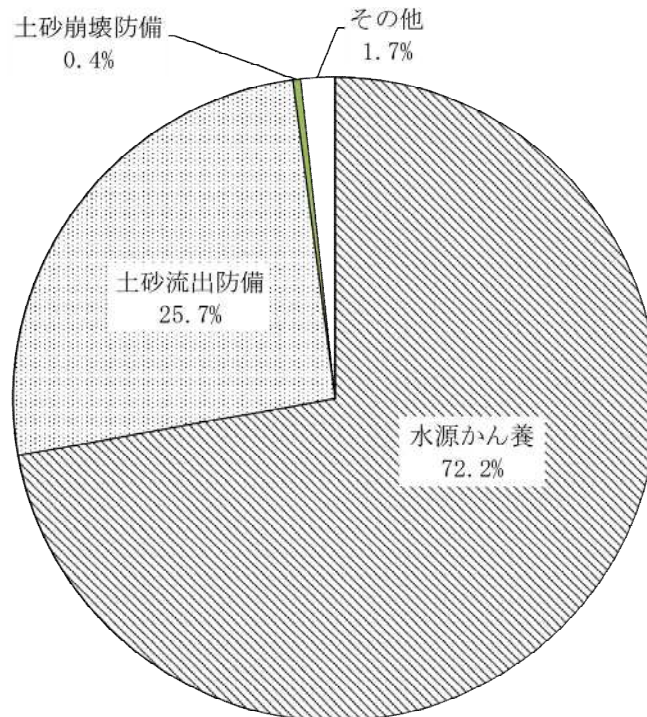
本県の森林全体における保安林の割合



本県の民有林・国有林における保安林の割合



本県の保安林の指定の目的別割合（令和元年度末現在）



（県森林保全課調べ）

9 もり 森林づくり運動の推進

(1) もり 森林づくり運動の推進組織

「森林との共生」の実現を目指し、県民一人ひとりが森林に親しみ、守り育てる心を共有しながら積極的な森林づくりを展開することを目的に、県内各地域で森林ボランティア団体が活動しています。

それらの中には、県内各地域で森林づくりを実践している団体のほか、NPO 法人福島県もりの案内人の会やふくしま・グリーンフォレスターの会といった指導的な役割を持つ団体も活動しています。

(2) もりの案内人認定者数

平成9年度から四季の森林にふれあい一緒に学ぶ指導者「もりの案内人」の養成を実施しており、令和2年度までの24年間に595名を認定しています。

もりの案内人年度別認定者数

(単位：人)

	平9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	計
認定者数	23	27	42	32	39	24	29	38	31	26	32	25	35	42	—	20	12	14	18	18	13	19	23	13	595

(県森林保全課調べ)

(3) グリーンフォレスター認定者数

森林づくり活動や森林環境教育活動を通して、林業の重要性、技術などを広く伝える指導者「グリーンフォレスター」の養成を実施しており、令和2年度までの18年間に130名を認定しています。

本県のグリーンフォレスター認定者数

(単位：人)

	平15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	計
認定者数	21	24	26	—	6	7	7	—	—	4	2	3	5	8	5	6	2	4	130

(県森林保全課調べ)

(4) 緑の少年団数

次代を担う子どもたちが、森林や樹木、野鳥等に親しむ機会を持つことにより、緑を愛する豊かな人間性を養うことを目的に、昭和49年から地域の小中学生等を単位とする緑の少年団の結成が始まり、令和2年は県内で113団が結団し、5,575名が活動を行っています。

本県の緑の少年団数及び団員数の推移

	団 体 数	団 体 員 (人)
昭60	27	2,691
平2	37	3,599
7	60	5,494
12	92	6,573
17	115	6,761
21	114	6,429
22	114	6,544
23	—	—
24	112	5,624
25	114	5,261
26	110	5,155
27	111	5,219
28	113	5,606
29	112	5,551
30	113	5,890
令元	112	5,780
2	113	5,575

※平成23年度は、東日本大震災の影響により調査未実施。

(県森林保全課調べ)

(5) 緑の文化財登録数

長い年月の間、県民に親しまれ愛されてきた鎮守の森や銘木等を、大切に保護し、後世に継承していくために「緑の文化財」として登録するとともに、保全のための工事等を行っています。

令和3年3月末時点で524件が「緑の文化財」として登録されています。

本県の緑の文化財登録数

(単位：件)

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
緑の文化財登録数	116	150	57	93	27	66	15	524

(県森林保全課調べ)

(6) 学校林の保有状況

学校林は、児童・生徒はもとより地域住民を含めた森林教育の場としての役割を担っており、小中学校の総合的な学習の時間の導入に伴い、更なる活用が期待されます。

平成28年度の学校林の保有校数は88校で、県内の学校の11%が学校林を保有しています。

本県の学校林保有状況

	保有校数 (校)	面積 (ha)	保有率 (%)
小学校	46	403.3	10.0
中学校	33	219.0	14.2
高等学校	9	361.7	8.0
計	88	984.0	11.0

(県森林保全課調べ)